



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	東京墨田区における事業体・世帯(家族)の生産・生活様式変容と地域社会の構造的変質過程：現下における「家」的社会的構造変質諸過程の分析：第3部 東京墨田区における都市的事業所の変動過程：第3章 製造業事業所の存在形態と将来展望
Author(s)	藤井, 史朗
Citation	『調査と社会理論』・研究報告, 14, 186-210
Issue Date	1990
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/22606
Type	departmental bulletin paper
File Information	14_P186-210.pdf



第3章 製造業事業所の存在形態と将来展望

小序 墨田区における製造業事業所の基本的特徴と本章の課題

本章では、現下における墨田区製造業事業所の存在構造の特徴を把握し、抱えている課題と今後の志向性について検討する。

ところで墨田区における製造業事業所を捉える際、東京（の下町）にあること、すなわち、そこが全国的にも人口、諸事業所の密集地域であることをまず考慮しなければならない。

従って立地の特徴としては、第一に市場に近いという商品・製造提供上のメリット、消費者のニーズや技術上の情報を捉えやすいというメリットを持つことである。第二に、密集している事業所のネットワークを下請などによる取引関係として活用しやすいことである。しかし、第三に、住・商・工混合地域であることから、工場用地面積などの制約や騒音公害問題への配慮など、工場規模の拡大が追求し得ないという問題がそれと裏腹に存する。ここには、もちろん近時の異常ともいえる東京の地価高騰問題も関わる。

こうした存在条件を抱えた上で、東京墨田の製造業事業所は、この間の円高問題、アジアNIES諸国の追い上げなどのより一般的な問題状況にも直面している。

行政サイドでは、墨田事業所の採るべき方向・理念として、付加価値を高めるべく「頭脳を伴ったものづくりの現場」、およびネットワークの重視を強調し、「工房ネットワーク都市」を提唱する（墨田区商工対策室産業経済課『イーストサイド』1987年）。しかし、上記の問題構造の中で、工場の東京外への移転や、マンション業への転換など、これまでの形では事業を継続し得ない状況も進んでいる。

こうした状況下での墨田区製造業事業所の抱えている問題と将来展望を実証的に考察することが本章での課題である。

はじめに、墨田区の製造業事業所の一般的概要についてふれておく。墨田区は、東京都の中でも、とりわけ製造業の多い区であり、とりわけニット・袋物・アクセサリーなどのファッション関連、プレス・メッキ・金型などの機械金属、印刷・紙器などの産業が多くの比重を占めている。ニット製品は、東京の有名なファッションブランドで流通している製品の多くを占めており、金属製品の多くは、日用雑貨として広範囲に流通している。墨田区の中では、南部地域にニット関連の事業所が多く、北西部に雑貨、プレス・メッキ、北東部に皮革が多い。

東京の製造業は概して小規模である（10.4人）が、墨田区は、とりわけ小規模であり、平均従業員規模は6.7人と少ない（墨田区商工対策室産業経済課『京島地区工業の実態分析と振興策』1984年）。職住一体の家族的経営体が多いことがうかがわれる。これらの特徴は、まさに先の地域的特徴に対応しているといえよう。以下、調査データに基づいてこれらの点をより詳しく見ていこう。

第1節 調査対象事業所の基本的諸属性

本調査は、留置法によって行ったが、回収時に面接調査によって内容を補ったケースも多い。

有効回答数は、79 ケースである。その業種・地域別内訳は、表 3-3-1 の通りである。

見られるように、業種別内訳では、ニットなどの「繊維関連」が13 ケース（16.5%）、「出版・印刷・同関連」が11 ケース（13.9%）、皮革などを含む「ゴム・革・窯業・土石」が15 ケース（19.0%）、金属製品関連（「非鉄金属」、「金属製品」、「一般機械器具」、「輸送用機械器具」）が、全体で26 ケース（32.9%）である。

これらの業種に分類される事業所の生産・加工品目の内実は、表 3-3-2 に示した。「繊維関連」では、婦人服などのニット関連が多くを占め、金属製品関連では、金型をはじめ、雑貨類や各種機械部品など、また、「その他」の業種の事業所も雑貨類が多くを占めていることが分かる。「出版・印刷・同関連」の内容を見ると、一般的に印刷にとどまらず、諸製品に対する特殊印刷も数多い。全体として、墨田区における製造業事業所の業種別構成を反映しているといえる。

調査では、墨田区のうち、15 地点を選んだが、内訳を見ると、「南部」（両国、菊川、亀沢、東駒形、太平・業平）が27 ケース（34.2%）、「北西部」（向島、東向島、堤通、墨田、押上）が31 ケース（39.2%）、「北東部」（京島、文花、八広、立花）が21 ケース（26.6%）である（表 1）。「はじめに」で述べたように、南部地域に繊維関連が多く、北西部に金属製品関連が多く、北東部には皮革などの事業所が多い。また、紙器や印刷関連事業所は南部に集中していることが分かる。ここにも墨田区製造業事業所の平均的な地域的分布が反映されているといえよう。

これらの事業所の基本的な存在形態を見ておこう。

事業所が特定企業の一部を構成する本社か支社か、あるいは単独事業所かという点から見ると、61 ケース（77.2%）までが単独事業所であり、本社は5 ケース（6.3%）、支社は1 ケース（1.3%）に過ぎない。経営形態としても、48 ケース（60.8%）が個人経営であり、有限

表 3-3-1 調査対象事業所の業種・地域別内訳

	南 部	北 西 部	北 東 部	計
繊維関連	6 (46.2)	4 (30.8)	3 (23.1)	13 (100.0)
木製品・家具	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
パルプ・紙・紙加工品	4 (80.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	5 (100.0)
出版・印刷・同関連	6 (54.6)	4 (36.4)	1 (9.1)	11 (100.0)
ゴム・革・窯業・土石	2 (13.4)	6 (40.0)	7 (46.7)	15 (100.0)
非鉄金属	0 (0.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	4 (100.0)
金属製品	2 (10.6)	11 (57.9)	6 (31.6)	19 (100.0)
一般機械器具	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
輸送用機械器具	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
その他・不明	6 (75.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	8 (100.0)
計	27 (34.2)	31 (39.2)	21 (26.6)	79 (100.0)

南 部 → 両国、菊川、亀沢、東駒形、太平、業平
北西部 → 向島、東向島、堤通、墨田、押上
北東部 → 京島、文花、八広、立花

※ なお、第 2 章の製造業ケースより、さらに、有効回答票を
しぼっている。

表 3 - 3 - 2 産業中分類内訳

(繊維関連)

メリヤス製造, 婦人セーター, メリヤス・ボタンつけ・穴あけ, Tシャツ・トレーナー・ポロシャツ, 子供用ネクタイ, 婦人服, 地下足袋・シャツ・はんでん・ももひき, 婦人用ニット製品, メリヤス加工, ニット製品, 婦人服, 靴下

(木製品・家具)

レース・ゴルディ・その他

(パルプ・紙・紙加工品)

紙器段ボール箱, 袋類, 貼り缶・組立缶, 紙

(出版・印刷・同関連)

印刷・製版, 海苔茶缶・ブリキ校正・OIL缶・菓子缶, 一般事務用印刷・オフセット印刷, 事務用帳票物・事務用パンフレット・事務用ファイル, 箱づくり, 化粧品レーベル(印刷), 業務用各種伝票用紙・商業用各種印刷物, ハク押し, オフセットフィルム・企画デザイン, パンフレット・カタログ・チラシ・リーフレット, シールラベル・一般印刷物・消化設備関係銘板

(ゴム・皮革・窯業・土石)

靴用材料・中敷, 自動車部品・その他, ハンドバック, 玩具, 袋物, フィルム・ビニール, ゴム加工, 工業用電気部品, 車の部品・玩具・雑貨, 靴加工, ビニール加工, 皮革の鼻緒加工, ドアのバッキン, 風車(玩具), ハンドバッグ

(非鉄金属)

宝石箱・置物・トロフィー, 指輪・ブローチ・その他, 装身具・ハンドバッグ付属金具

(金属製品)

金型製造・銀の装身具, 自動車部品, ライターケース, 鉄板折曲げ加工, 軸受け製造加工, 管清浄器, クリップ・ワッシャー・弱電・建築金物, プラスチック板(ビニール加工), 蝶番, 自動車エンジン部分ハトメ・絶縁用バッキン類・玩具用部品, 財布金具・電気器具部品, カメラ用三脚, 雲台部品加工・ゴルフクラブ部品, ゴム金型, 節句用品(鎧, 兜の部品), 彫刻

(一般機械器具)

金属加工, 金型加工

(輸送用機械器具)

自動車用部品

(その他・不明)

筆記具, 玩具, 楽器, 洋傘加工, 雑貨・建築・スポーツ用品, 玩具, 宝石・貴金属加工, 紋章, 医薬品生産, 塗装

会社が16ケース（20.3%）、株式会社が9ケース（11.4%）である。調査対象となった墨田区製造業では、個人経営の単独事業所が大半を占めていることが分かる。

製造業の事業所は、一般に事業所間の様々な取り引き関係を介してその経営を成り立たせている。表3-3-3に事業所の主要な受注形態を示した。主に自社製品を扱っているとする事業所は3割弱であり、6割以上は何らかの下請製品を主に扱っている。業種的には、繊維関連の事業所に一次下請けが多く、木製品・紙加工品、ゴム・革・窯業土石の事業所に二次下請けが多い。当然ながら出版印刷同関連の事業所は、主に自社製品を扱う事業所が少ない。

従業員規模は、1～4人規模が59ケース（74.7%）と大半を占め、5～9人規模が15ケース（19.0%）と、10人以下がほとんどである。業種との関わりを表3-3-4から見ると、全体として小規模事業所が多い中で、特に繊維関連の事業所や「ゴム・革・窯業・土石」の事

表3-3-3 業種別受注形態

	主に自社 製品	主に一次 下請け品	主林二次 下請け品	主に三次 下請け品	受注はし ていない	その他	無回答 (NA)	計
繊維関連	4 (30.8)	7 (53.8)	1 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (7.7)	13 (100.0)
木製品・ 紙加工品	2 (33.3)	1 (16.7)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	6 (100.0)
出版印刷 同関連	2 (18.2)	5 (45.5)	2 (18.2)	2 (18.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	11 (100.0)
ゴム・革 窯業土石	4 (26.7)	4 (26.7)	5 (33.3)	2 (13.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	15 (100.0)
金属・ 機械関連	8 (30.8)	8 (30.8)	4 (15.4)	3 (11.5)	1 (3.8)	0 (0.0)	2 (7.7)	26 (100.0)
その他・ 無回答	3 (37.5)	2 (25.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	8 (100.0)
計	23 (29.1)	27 (34.2)	15 (19.0)	7 (8.9)	1 (1.3)	0 (0.0)	6 (7.6)	79 (100.0)

表3-3-4 業種別従業員規模

	1～4人 家従のみ	1～4人 雇用あり	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上	無回答 (NA)	計
繊維関連	7 (53.8)	2 (15.4)	4 (30.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	13 (100.0)
木製品・ 紙加工品	1 (16.7)	2 (33.3)	2 (33.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)
出版印刷 同関連	4 (36.4)	5 (45.5)	1 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	11 (100.0)
ゴム・革 窯業土石	11 (73.3)	1 (6.7)	3 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	15 (100.0)
金属・ 機械関連	16 (61.5)	3 (11.5)	5 (19.2)	2 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	26 (100.0)
その他・ 無回答	5 (62.5)	2 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	8 (100.0)
計	44 (55.7)	15 (19.0)	15 (19.0)	3 (3.8)	0 (0.0)	1 (1.3)	1 (1.3)	0 (0.0)	79 (100.0)

業所に小規模のものが多く、金属・機械関連事業所も小規模だが、一部10人を超える事業所も存する。年間売上高は1～4人規模では、1,000万円前後であり、5～9人規模で5,000万円前後、10～29人規模では、1億円前後である（表3-3-5）。また、資本金を有しているのは、3分の1だが、100～300万円が半数を占めている。

また、全体の4分の1を占める1～4人規模の事業所は、その従業員構成をさらに細かく見ていくと、特に小規模の家族従業員のみで経営している事業所と、少数ながら従業員を雇用している事業所とに分かれている（表3-3-4）。表に示してはいないが、2人以上の事業所では、9割近くが家族従業員のみであるのに対し、3人以上では半数以上が雇用従業員を有している。これらは、後にみるように、同じく1～4人の零細事業所といっても経営のあり方にかなりの違いを与えている。

このように、調査対象事業所はこの地域の特徴を反映して、小規模の個人経営型事業所が3分の2程度を占めているが、それ以上の規模の会社組織も一定数含まれている。そして、とりわけ小規模事業所では、家族的協業と雇用関係を有する協業形態とが混在しつつ、この地の事業所を形成しているといえよう。

第2節 事業所の形成過程

ここでは、これらの事業所がこの地に形成されてきた経過を見よう。

はじめにこれら事業所の創業年であるが、全体として80%以上（無回答、不明を除いて）は、戦後の創業であり、昭和21年～30年が30ケース（38.0%）、昭和31年～40年が19ケース（24.1%）と多い（表3-3-6）。業種的には、戦前からの比較的古い設立の事業所があるのは、繊維関連や木製品、印刷関連などの事業所である。しかも繊維や印刷などの業種では、反対に昭和41年以降創業の比較的新しい事業所も一定数存する。これに対し、パルプ・紙及び金属・機械等の事業所では、昭和20年～40年に集中している。繊維関連や印刷などの事業

表3-3-5 業種別年間売上高

	500万未満	500～1,000万未満	1,000～2,000万未満	2,000～3,000万未満	3,000～5,000万未満	5,000～1億未満	1億～5億未満	5億～10億未満	10億～50億未満	50億～100億未満	100億以上	無回答 (NA)	計
1～4人	12 (20.3)	13 (22.0)	11 (18.6)	4 (6.8)	2 (3.4)	2 (3.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	15 (25.4)	59 (100.0)
5～9人	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	1 (6.7)	5 (33.3)	3 (20.0)	1 (6.7)	1 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (20.0)	15 (100.0)
10～29人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)
30～49人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (100.0)
50～99人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
100人以上	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	1 (100.0)
計	12 (15.2)	13 (16.5)	12 (15.2)	4 (5.1)	3 (3.8)	8 (10.1)	5 (6.3)	2 (2.5)	1 (1.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	19 (24.1)	79 (100.0)

表3-3-6 業種別創業年

	明治以前	明治	大正	昭和1～10年	昭和11～20年	昭和21～30年	昭和31～40年	昭和41～50年	昭和51～60年	昭和61年以上	不明	無回答 (NA)	計
繊維関連	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (7.7)	2 (15.4)	0 (0.0)	4 (30.8)	3 (23.1)	1 (7.7)	2 (15.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	13 (100.0)
木製品・紙加工品	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (66.7)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)
出版印刷 同関連	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (27.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (27.3)	2 (18.2)	2 (18.2)	1 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	11 (100.0)
ゴム・革 窯業土石	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (20.0)	6 (40.0)	3 (20.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	15 (100.0)
金属・ 機械関連	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.8)	0 (0.0)	1 (3.8)	12 (46.2)	6 (23.1)	3 (11.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.8)	2 (7.7)	26 (100.0)
その他・ 無回答	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	4 (50.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (100.0)
計	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (8.9)	3 (3.8)	2 (2.5)	30 (38.0)	19 (24.1)	10 (12.7)	4 (5.1)	0 (0.0)	2 (2.5)	2 (2.5)	79 (100.0)

所では、戦前の主要産業であったという事情や、いつでも地域での基本的な需要があったことに加え、アパレル産業としての発展など、近時ではまた装いを新たに需要に直面していることに対応していると思われる。金属・機械関連の事業所では、その創業はやはり高度経済成長に向かう時期に対応している。

規模別に創業年を見てみると、5人以上規模の事業所がすべて昭和21年以降の創業であるのに対し、1～4人規模の事業所にむしろそれ以前の古い事業所が存していることがわかる(表3-3-7)。これらの比較的古い創立の事業所の業種をより具体的に見ると、大正時代創立の事業所では、メリヤス加工、釣具など木製品、箱づくり、草履の鼻緒加工、事務用帳票など、昭和初年(1～10年)創立の事業所では、筆記具、メリヤス、靴下製造などである。これは、

表3-3-7 規模別創業年

	明治以前	明治	大正	昭和1～10年	昭和11～20年	昭和21～30年	昭和31～40年	昭和41～50年	昭和51～60年	昭和61年以上	不明	無回答 (NA)	計
1～4人 家従のみ	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (13.6)	1 (2.3)	2 (4.5)	13 (29.5)	13 (29.5)	4 (9.1)	2 (4.5)	0 (0.0)	2 (4.5)	1 (2.3)	44 (100.0)
1～4人 雇用あり	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	2 (13.3)	0 (0.0)	6 (40.0)	4 (26.7)	1 (6.7)	1 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	15 (100.0)
5～9人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (46.7)	2 (13.3)	4 (26.7)	1 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	15 (100.0)
10～29人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)
30～49人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (100.0)
50～99人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
100人以上	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
計	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (8.9)	3 (3.8)	2 (2.5)	30 (38.0)	19 (24.1)	10 (12.7)	4 (5.1)	0 (0.0)	2 (2.5)	2 (2.5)	79 (100.0)

戦後創設の事業所が戦後の社会変化のもとでの新しい需要に対応して、一定の規模へと拡大して行くのに対し、戦前よりの事業所の場合、墨田地域社会の限られた需要に対応するものとして存立したきたものと思われる。

これら事業所が開業したきっかけについて見ると、表3-3-8の通り、先代の事業の継承が30.4%、新規事業開始が45.6%であるが、比較的新しい開業がある繊維関連、また金属・機械関連の事業所に比較的新規開業が多い。これらは、戦後の新しい需要に対応して設立された事業所と考えられる。他方、出版印刷同関連や、ゴム・窯業土石などの業種では、4割近くが先代の事業の継承である。規模別にみると、小規模の事業所ほど新規事業開始が多く、10～29人規模では、すべて先代の事業の継承となっている。

また、開業のきっかけに関しては、事業所の主たる受注形態によっても相違がみられ、表3-3-9に見られるように、主に自社製品を生産している事業所では56.5%までが先代の事業の継承である。これに対し、主に一次下請け品を製造している事業所では、55.6%が新規事業開始である。

このように墨田区製造業においては、先代からの継承以外では、繊維、金属・機械などの業種で、地域の事業所ネットの要請のもとで下請けとして開業するというケースが比較的多いといえよう。そしてそれらの事業所は1～4人の小規模である。

他方、先代の事業を継承してきている事業所の場合、誰からの継承であるのかを見る（表3-3-10）と、やはり、兄弟、親戚が多く、全体の9割弱を占めている。やはり同族的な経営として継承されていることが確認される。

これまで見てきたように墨田区の事業所には、小規模のものが多くのであるが、表3-3-11に見るように、この間（昭和45年から昭和60年まで）ほとんどその規模をさらに縮小してきた結果だということがわかる。規模を拡大してきたケースは、繊維関連と出版印刷のそれぞれ1ケースずつに過ぎない。墨田区では、大規模という意味での規模のメリットで経営していく条件がより狭まっているといえよう。

表3-3-8 開業のきっかけ

	先代の事業の継承	他の事業から転換	新規事業開始	その他	不明	無回答 (NA)	計
繊維関連	3 (23.1)	2 (15.4)	7 (53.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (7.7)	13 (100.0)
木製品・紙加工品	2 (33.3)	0 (0.0)	3 (50.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)
出版印刷同関連	4 (36.4)	1 (9.1)	4 (36.4)	2 (18.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	11 (100.0)
ゴム・革窯業土石	6 (40.0)	2 (13.3)	5 (33.3)	1 (6.7)	0 (0.0)	1 (6.7)	15 (100.0)
金属・機械関連	7 (26.9)	2 (7.7)	14 (53.8)	2 (7.7)	0 (0.0)	1 (3.8)	26 (100.0)
その他・無回答	2 (25.0)	0 (0.0)	3 (37.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	2 (25.0)	8 (100.0)
計	24 (30.4)	7 (8.9)	36 (45.6)	7 (8.9)	0 (0.0)	5 (6.3)	79 (100.0)

表3-3-9 受注形態別開業のきっかけ

	先代の事業の継承	他の事業から転換	新規事業開始	その他	不明	無回答(NA)	計
主に自社製品	13 (56.5)	2 (8.7)	7 (30.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.3)	23 (100.0)
主に一次下請け品	4 (14.8)	3 (11.1)	15 (55.6)	2 (7.4)	0 (0.0)	3 (11.1)	27 (100.0)
主に二次下請け品	4 (26.7)	2 (13.3)	6 (40.0)	2 (13.3)	0 (0.0)	1 (6.7)	15 (100.0)
主に三次下請け品	2 (28.6)	0 (0.0)	3 (42.9)	2 (28.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (100.0)
受注はしていない	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
その他	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (100.0)
無回答(NA)	1 (16.7)	0 (0.0)	4 (66.7)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)
計	24 (30.4)	7 (8.9)	36 (45.6)	7 (8.9)	0 (0.0)	5 (6.3)	79 (100.0)

表3-3-10 誰からの継承か

	親	兄弟	その他親戚	上司	知人	その他	不明	無回答(NA)	計
繊維関連	2 (66.7)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)
木製品・紙加工品	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
出版印刷同関連	2 (50.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (100.0)
ゴム・革業土石	3 (50.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	6 (100.0)
金属・機械関連	7 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (100.0)
その他・無回答	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
計	15 (62.5)	2 (8.3)	4 (16.7)	0 (0.0)	1 (4.2)	0 (0.0)	1 (4.2)	1 (4.2)	24 (100.0)

第3節 現在の経営状況

それでは、これら事業所の現在の経営をめぐる諸条件を見よう。

まず、事業所が立地している土地面積は、業種などよりも事業所の従業員規模と関わっており、表3-3-12に見るように、1~4人家従のみの事業所では、20坪前後を中心としながら、10坪未満の事業所も5ケース存する。しかし、雇用従業員を含む1~4人規模の事業所では、30坪以上の事業所も一定数を占め、5~9人規模の事業所では、50坪前後が中心となる。さらに10人以上の事業所では、100坪以上の事業所が多くなる。

これらの土地の所有関係は、4割弱が全部事業主名義、3割強が全部借用である(表3-3

表 3-3-11 昭和45年従業員数と昭和60年従業員数

S60 S45	1人	2人	3人	4人	5～9人	10～14人	15～19人	20～29人	30～49人	無回答 (NA)	計
1人	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (100.0)
2人	4 (40.0)	6 (60.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	10 (100.0)
3人	2 (25.0)	3 (37.5)	2 (25.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (100.0)
4人	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
5～9人	0 (0.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (0.0)	4 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)
10～14人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	3 (100.0)
15～19人	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
20～29人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (100.0)
30～49人	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
無回答 (NA)	1 (2.3)	1 (2.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.3)	0 (0.0)	1 (2.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	40 (90.9)	44 (100.0)
計	12 (15.2)	12 (15.2)	5 (6.3)	1 (1.3)	6 (7.6)	0 (0.0)	1 (1.3)	0 (0.0)	1 (1.3)	41 (51.9)	79 (100.0)

表 3-3-12 規模別、土地面積

	10坪未満	10～20坪 未満	20～30坪 未満	30～50坪 未満	50～100坪 未満	100～300 坪未満	300～500 坪未満	500～1,000 坪未満	1,000～5,000 坪未満	5,000～ 1万坪未満	1万坪以 上	無回答 (NA)	計
1～4人 家従のみ	5 (11.4)	11 (25.0)	12 (27.3)	7 (15.9)	4 (9.1)	2 (4.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (6.8)	44 (100.0)
1～4人 雇用あり	0 (0.0)	4 (26.7)	2 (13.3)	3 (20.0)	2 (13.3)	1 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (20.0)	15 (100.0)
5～9人	0 (0.0)	1 (6.7)	2 (13.3)	4 (26.7)	4 (26.7)	1 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (20.0)	15 (100.0)
10～29人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)
30～49人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (100.0)
50～99人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
100人以上	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	1 (100.0)
計	5 (6.3)	16 (20.3)	16 (20.3)	14 (17.7)	11 (13.9)	7 (8.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	10 (12.7)	79 (100.0)

－13)。一部事業主名義の事業所は、1割前後、会社関係の所有は6.3%である。業種別には繊維関連、金属・機械関連の事業所に全部借用のものが多く、これは、これらの業種に一定数存する比較的創業年の新しい事業所が含まれているからである。土地の名義は、事業所の創

表3-3-13 業種別土地名義

	全部事業主名義	一部事業主名義	全部借用	一部借用	全部会社名義	一部会社名義	その他	無回答 (NA)	計
繊維関連	3 (23.1)	2 (15.4)	6 (46.2)	1 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (7.7)	13 (100.0)
木製品・紙加工品	2 (33.3)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (0.0)	6 (100.0)
出版印刷同関連	4 (36.4)	0 (0.0)	3 (27.3)	0 (0.0)	1 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (27.3)	11 (100.0)
ゴム・革業土石	7 (46.7)	1 (6.7)	4 (26.7)	1 (6.7)	1 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	15 (100.0)
金属・機械関連	10 (36.5)	3 (11.5)	10 (38.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (7.7)	0 (0.0)	1 (3.8)	26 (100.0)
その他・無回答	5 (62.5)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	8 (100.0)
計	31 (39.2)	7 (8.9)	25 (31.6)	2 (2.5)	2 (2.5)	3 (3.8)	1 (1.3)	8 (10.1)	79 (100.0)

業年に関わっており、表3-3-14に見るように、大正期に創業された事業所では7割以上が全部事業主名義であり、創業年が新しくなるほど事業主名義の事業所は少なくなるのに対し、全部借用の事業所は、比較的新しい事業所に多い。また、次代の事業の継承や新規事業開始の事業所に土地の事業主名義が多い。

ところで特に東京の下町などでは、土地が他人名義でもそこに建てた建物は事業主の名義というケースも少なくない。この点、表3-3-15に見るように土地は全部借地でありながら、建物は全部事業主名義という事業所が8割近くを占めている。この建物の名義も事業所の創業年に関わりがあり、昭和40年以前の創立の事業所はその多くが全部事業主名義である。このように、墨田区における製造業事業所は、創立年の古い事業所ほど、事業主の個人的な土地、建物の所有がその基礎をなしていることがわかる。

地域の事業所ネットワークが墨田事業所の一つの存立条件であることは、先の業種別比較でも確認された。製造業事業所の場合、とりわけ下請関係の持つ意味は大きい。先にみたように今回の調査事例でも、受注をしていないとする事業所は、1ケースに過ぎない。従って、どのような他の事業所に製品を納入しているのかが、その事業所の下請関係上の位置を示すものとして大きな意味を持つことになる。

まず、表3-3-16は、その事業所の納入先事業所の第一位のものへの売上割合を示したものである。無回答が24.1%を占めているが、全体の3割弱は特定の事業所への納入が80%以上を占め、半数以上は、50%以上を占めている。特定事業所への依存度がかかなり高いことが伺える。特に、繊維関連、金属・機械関連の事業所にそれは顕著である。

この、納入先第一位事業所の企業類型は、表3-3-17に見るように中小製造業が44.3%を占め、全体で製造業関係が54.4%、問屋・商社が15.2%、同業者が5.1%を占めている。木製品・紙加工品と金属・機械関連の事業所が中小製造業に納入している比率が高い。製造業関係への納入が多いことは、この地の製造業事業所が事業所間のネットワークを介してその経営を成り立たせている傾向が強いことを示すものであろう。他の要因との関連では、1~4人

表3-3-14 創業年別土地名義

	全部事業 主名義	一部事業 主名義	全部借用	一部借用	全部会社 名義	一部会社 名義	その他	無回答 (NA)	計
明治以前	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (100.0)
明治	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (100.0)
大正	5 (71.4)	1 (14.3)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (100.0)
昭和1～ 10年	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)
昭和11～ 20年	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
昭和21～ 30年	13 (43.3)	3 (10.0)	8 (26.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (6.7)	0 (0.0)	4 (13.3)	30 (100.0)
昭和31～ 40年	8 (42.1)	1 (5.3)	7 (36.8)	1 (5.3)	0 (0.0)	1 (5.3)	1 (5.3)	0 (0.0)	19 (100.0)
昭和41～ 50年	1 (10.0)	2 (20.0)	3 (30.0)	0 (0.0)	2 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (20.0)	10 (100.0)
昭和51～ 60年	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	4 (100.0)
昭和61年 以上	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (100.0)
不明	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
無回答 (NA)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
計	31 (39.2)	7 (8.9)	25 (31.6)	2 (2.5)	2 (2.5)	3 (3.8)	1 (1.3)	8 (10.1)	79 (100.0)

表3-3-15 土地名義×建物名義

	全部事業 主名義	一部事業 主名義	全部借用	一部借用	全部会社 名義	一部会社 名義	その他	無回答 (NA)	計
全部事業 主名義	27 (87.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.2)	3 (9.7)	31 (100.0)
一部事業 主名義	1 (14.3)	5 (71.4)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (100.0)
全部借用	19 (76.0)	1 (4.0)	3 (12.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	25 (100.0)
一部借用	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
全部会社 名義	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
一部会社 名義	0 (0.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)
その他	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
無回答 (NA)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (37.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (62.5)	8 (100.0)
計	47 (59.5)	7 (8.9)	9 (11.4)	1 (1.3)	2 (2.5)	1 (1.3)	3 (3.8)	9 (11.4)	79 (100.0)

表 3-3-16 業種別第1位納入先比率

	80%以上	50~79%	20~49%	19%~	無回答 (NA)	計
繊維関連	5 (38.5)	2 (15.4)	2 (15.4)	1 (7.7)	3 (23.1)	13 (100.0)
木製品・ 紙加工品	0 (0.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (50.0)	6 (100.0)
出版印刷 同関連	2 (18.2)	2 (18.2)	5 (45.5)	1 (9.1)	1 (9.1)	11 (100.0)
ゴム・革 窯業土石	5 (33.3)	4 (26.7)	2 (13.3)	0 (0.0)	4 (26.7)	15 (100.0)
金属・ 機械関連	10 (38.5)	7 (26.9)	3 (11.5)	0 (0.0)	6 (23.1)	26 (100.0)
その他・ 無回答	1 (12.5)	3 (37.5)	2 (25.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	8 (100.0)
計	23 (29.1)	2 (26.6)	14 (17.7)	2 (2.5)	19 (24.1)	79 (100.0)

表 3-3-17 業種別第1位納入先企業類型

	大手製造 業	中手製造 業	問屋・商 社	同業者	その他	無回答 (NA)	計
繊維関連	1 (7.7)	5 (38.5)	2 (15.4)	0 (0.0)	3 (23.1)	2 (15.4)	13 (100.0)
木製品・ 紙加工品	0 (0.0)	4 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (33.3)	6 (100.0)
出版印刷 同関連	2 (18.2)	4 (36.4)	1 (9.1)	2 (18.2)	2 (18.2)	0 (0.0)	11 (100.0)
ゴム・革 窯業土石	1 (6.7)	6 (40.0)	5 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (20.2)	15 (100.0)
金属・ 機械関連	3 (11.5)	15 (57.7)	2 (7.7)	1 (3.8)	2 (7.7)	3 (11.5)	26 (100.0)
その他・ 無回答	1 (12.5)	1 (12.5)	2 (25.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	2 (25.0)	8 (100.0)
計	8 (10.1)	35 (44.3)	12 (15.2)	4 (5.1)	8 (10.1)	12 (15.2)	79 (100.0)

家従のみの事業所で中小製造業、主に自社製品を生産している事業所で当然ながら問屋・商社への納入が比較的多い。

これらの納入先事業所の所在地は、表 3-3-18 に見るように、全体に 55%以上が東京 23 区以内にあるが、特に繊維関連の事業所では墨田区内が 46.2%を占め、この地域の密な事業所ネットを伺わせる。他方、貨属・機械関連の事業所では、東京以外の地域も 23%を占め、比較的広域に及んでいる。

他方で、調査対象の墨田区の製造業事業所は、4割を超える事業所が自らも下請事業所を利用している(表 3-3-19)。業種的には特に出版・印刷・同関連の事業所で多い。また、下請の利用は、従業員規模の大きい事業所ほど多い(表 3-3-20)。そして、この下請事業所の所在地を見ると、金属・機械関連事業所など墨田区内にそうした事業所を有しているケー

表 3-3-18 受注形態別第1位納入先所在地

	墨田区内	東京23区内	東京都内	関東	その他	無回答 (NA)	計
主に自社製品	4 (17.4)	6 (26.1)	4 (17.4)	2 (8.7)	3 (13.0)	4 (17.4)	23 (100.0)
主に一次下請け品	8 (29.6)	13 (48.1)	1 (3.7)	3 (11.1)	0 (0.0)	2 (7.4)	27 (100.0)
主に二次下請け品	4 (26.7)	4 (26.7)	4 (26.7)	1 (6.7)	1 (6.7)	1 (6.7)	15 (100.0)
主に三次下請け品	2 (28.6)	2 (28.6)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	2 (28.6)	7 (100.0)
受注はしていない	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
その他	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (100.0)
無回答 (NA)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	5 (83.3)	8 (100.0)
計	18 (22.8)	26 (32.9)	9 (11.4)	8 (10.1)	4 (5.1)	14 (17.7)	79 (100.0)

表 3-3-19 業種別下請事業所の有無

	あ	る	な	い	無回答 (NA)	計
繊維関連	4 (30.8)	5 (38.5)	4 (30.8)	13 (100.0)		
木製品・紙加工品	3 (50.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	6 (100.0)		
出版印刷同関連	9 (81.8)	2 (18.2)	0 (0.0)	11 (100.0)		
ゴム・革窯業土石	3 (20.0)	9 (60.0)	3 (20.0)	15 (100.0)		
金属・機械関連	11 (42.3)	11 (42.3)	4 (15.4)	26 (100.0)		
その他・無回答	3 (37.5)	3 (37.5)	2 (25.0)	8 (100.0)		
計	33 (41.8)	31 (39.2)	15 (19.0)	79 (100.0)		

表 3-3-20 従業員規模別下請事業所の有無

	あ	る	な	い	無回答 (NA)	計
1~4人 家従のみ	12 (27.3)	19 (43.2)	13 (29.5)	44 (100.0)		
1~4人 雇用あり	6 (40.0)	7 (46.7)	2 (13.3)	15 (100.0)		
5~9人	11 (73.3)	4 (26.7)	0 (0.0)	15 (100.0)		
10~29人	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)		
30~49人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (100.0)		
50~99人	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)		
100人以上	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)		
計	33 (41.8)	31 (39.2)	15 (19.0)	79 (100.0)		

スが少ない。やはり、この地域のネットが生産上重要な役割を果たしていることを思わせる。

このように墨田区の製造業事業所は、古いものほど土地・建物の個人所有を基礎として、納入先・下請先の事業所を墨田区とその周辺に有しながら経営を支えてきていることがわかる。

ところで近時、マイクロエレクトロニクス（以下MEと略す）を中心とする技術が中小の下請事業所にも導入されていることが指摘されるが、墨田区のこれら製造業事業所は、どのような技術基盤を有しているのだろうか。

業種毎に事業所が保有する工程について見ると、繊維関連事業所では、裁断、縫製など、金

属・機械関連事業所では溶接、プレス、切削、組立、仕上げなどが主要な工程になっている。

これらの工程にどのような機械が導入されているのか。この点を確認するために、機械をその発展段階に即し、3つの段階に分け、ME機械、自動機械、手動機械のそれぞれがどのくらい導入されているのかを見た(表3-3-21)。全体として、ME機械を導入している事業所は、5ケース(6.4%)に過ぎず、墨田の小零細製造業事業所には、こうした技術はほとんど導入されていないといえよう。しかし、自動機械のレベルでは、およそ4分の1の事業所が導入している。さらに手動機械は、半数以上で導入されており、当然ながら、金属・機械関連事業所などでかなり使われている。

また、事業所の生産工程における製品の流れを見ても、特に工程そのものとしてラインが形成されているという事業所は1ケースに過ぎず、せいぜい機種別配置の工場のもので、ある程度製品の流れが一定しているとする事業所が26.6%存するに過ぎない(表3-3-22)。

その他のファクシミリ、ワープロ、コンピュータなどのOA機器も、全く使っていない事業所が5割弱を占め、使っている事業所も表3-3-23に見るように、ファクシミリが大半であり、コンピュータなどは、5ケースの事業所で利用しているに過ぎない。これらの導入状況は、やはり規模に関係している。

このように、少数の手動機械を機種別に配置し、時々需要に対応して加工・生産している姿が一般的である。

第4節 事業所の協業体制と従業員の労働条件

これまで見てきたように、墨田区の製造業事業所は、きわめて小規模なものが多い。そして、その協業体制の基礎は、創業年の古いものに典型的なように、事業主の土地・建物の所有などに支えられた家族協業である。

表3-3-21 業種別保有機械

	M E 機 械				自 動 機 械				手 動 機 械				計
	1~4台	5~9台	10台以上	ナシ・NA	1~4台	5~9台	10台以上	ナシ・NA	1~4台	5~9台	10台以上	ナシ・NA	
織 維 関 連	1 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	12 (92.3)	2 (15.4)	2 (15.4)	0 (0.0)	9 (69.2)	2 (15.4)	3 (23.1)	2 (15.4)	6 (46.2)	13 (100.0)
木製品・紙加工品	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	2 (33.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (66.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	3 (50.0)	6 (100.0)
出版・印刷・同関連	1 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	10 (90.9)	3 (27.3)	1 (9.1)	0 (0.0)	7 (63.6)	4 (36.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (63.6)	11 (100.0)
ゴム・革・窯業・土石	1 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (93.3)	3 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	12 (80.0)	6 (40.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	8 (53.3)	15 (100.0)
金属・機械関連	2 (7.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	24 (92.3)	4 (15.4)	2 (7.6)	1 (3.8)	19 (73.1)	11 (42.3)	7 (26.9)	0 (0.0)	8 (30.8)	26 (100.0)
その他・無回答	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (100.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (75.0)	8 (100.0)
計	5 (6.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	74 (93.7)	14 (17.7)	5 (6.3)	1 (1.3)	59 (74.7)	26 (32.9)	12 (15.2)	3 (3.8)	38 (48.1)	79 (100.0)

表 3-3-22 業種別ライン化の度合

	ラインが 形成	その都度 変わる	機種別一 ライン化	そ の 他	無 回 答 (NA)	計
繊維関連	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (38.5)	1 (7.7)	7 (53.8)	13 (100.0)
木製品・ 紙加工品	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	3 (50.0)	6 (100.0)
出版印刷 同関連	0 (0.0)	1 (9.1)	1 (9.1)	2 (18.2)	7 (63.6)	11 (100.0)
ゴム・革 窯業土石	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (13.3)	6 (40.0)	7 (46.7)	15 (100.0)
金属・ 機械関連	1 (3.8)	1 (3.8)	10 (38.5)	5 (19.2)	9 (34.6)	26 (100.0)
その他・ 無回答	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	2 (25.0)	5 (62.5)	8 (100.0)
計	1 (1.3)	2 (2.5)	2 (26.6)	17 (21.5)	38 (48.1)	79 (100.0)

表 3-3-23 規模別OA機器

	ファクシ ミリ	ワープロ 専用機	コンピュ ータ	そ の 他	無 回 答 (NA)	計
1～4人 家従のみ	8 (80.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (20.0)	10 (100.0)
1～4人 雇用あり	4 (80.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (100.0)
5～9人	10 (90.9)	1 (9.1)	2 (18.2)	0 (0.0)	1 (9.1)	11 (100.0)
10～29人	3 (100.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)
30～49人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (100.0)
50～99人	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
100人以 上	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
計	27 (87.1)	7 (22.6)	5 (16.1)	0 (0.0)	3 (9.7)	31 (100.0)

表 3-3-24 に見るように、10人未満の規模の事業所の多くには、2～4人の家族従業員が関わっていることがわかる。

そして、会社形態（株式、有限、合名・合資）をとっている事業所においても、常勤役員はほとんどすべて事業主の親族が占めていることがわかる（表 3-3-25）。これらは、同族的な経営を物語るものであるが、もちろん規模が大きくなるにつれ、雇用従業員を雇うことになるのは当然である。これらの事業所では、事業主、家族従業員、雇用従業員の協業として経営を成り立たせているわけである。ここでは、これら従業員の属性別に賃金額を見ておこう。

表 3-3-26 は、事業主と家族従業員（男・女）について、年齢別に月平均賃金額（税込）を聞いた結果である。

表3-3-24 従業員規模別家族従業員数

家族従業員数 従業員数	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	無回答 (NA)	計
1人	15 (88.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (11.8)	17 (100.0)
2人	4 (22.2)	14 (77.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	18 (100.0)
3人	3 (25.0)	3 (25.0)	6 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	12 (100.0)
4人	2 (33.3)	0 (0.0)	2 (33.3)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)
5～9人	0 (0.0)	4 (26.7)	5 (33.3)	4 (26.7)	0 (0.0)	2 (13.3)	0 (0.0)	15 (100.0)
10～14人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (100.0)
15～19人	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	3 (100.0)
20～29人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (100.0)
30～49人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (100.0)
50～99人	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
100～299人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	1 (100.0)
300～999人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (100.0)
1,000人以上	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (100.0)
無回答 (NA)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (83.3)	6 (100.0)
計	26 (32.9)	22 (27.8)	13 (16.5)	7 (8.9)	0 (0.0)	2 (2.5)	9 (11.4)	79 (100.0)

まず、事業主について見ると、60歳以上の事業主については、金属・機械関連の1ケースを除いて、70万円以上と高額である。しかし、それ以前の年代では、特に年齢と相関しているわけではなく、30代から50代の事業主では、30万から50万未満が多いが、40～50代で、20～25万円前後と比較的低額のものも機械・金属関連の事業主に一定数存する。

家族従業員については、やはり男女差が見られる。恐らくは、後継者であろうと思われる30代の男子家族従業員は、1ケースを除いて30万円以上と比較的高額なのに対し、40代の男子家族従業員では、逆にすべて30万円未満である。60代で20万円未満というケースもある。20代では、20～25万円未満と10万円未満である。これに対し、女子家族従業員は、どの年齢もおしなべて低く、ほとんどは、20万未満である。

業種的には、金属・機械関連の従業員がやや低額である。また、繊維関連事業所に女子家族従業員が多いことも業種の特徴を表していると思われる。

表3-3-27は、雇用従業員の年齢別月平均賃金額を見たものである。

表 3-3-25 常勤役員数中の親族数

親族数 常勤役員	1人	2人	3人	4人	無回答 (NA)	計
1人	7 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (100.0)
2人	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)
3人	0 (0.0)	1 (16.7)	5 (83.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)
4人	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (0.0)	3 (100.0)
5人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (100.0)
6人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	1 (100.0)
7人	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
無回答 (NA)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	1 (100.0)
計	8 (32.0)	7 (28.0)	6 (24.0)	2 (8.0)	2 (8.0)	25 (100.0)

一部を除いて、常雇男子従業員については、20代が15～20万円未満、30代が20～30万円未満、40代が30～40万円未満、50代が30～50万円未満と年功的な傾向がみられる。しかし、出版・印刷・同関連の若手従業員に一部高額なものがみられ、反対に、同じ印刷と、金属・機械関連の40代以上の一部に20万円未満と低額のものが見られる。女子従業員は、印刷関連で働いている1ケースをのぞき、20万円未満と低く、特にパート女子は、ほとんど15万円未満である。パートに繊維関連のものが多いことも指摘できる。

このように、事業主を別とすれば、家族従業員と雇用従業員の賃金額は、特に女子の場合それほど差があるわけではない。女子は、どの年齢層も20万円未満、多くは15万円未満と低い。しかし、男子の場合、雇用従業員の方にやや年齢に比例した賃金額の傾向があるのに対し、家族従業員の場合それがなく、むしろ30代に高額なケースが多い。

第5節 事業所の経営上の課題と今後の経営志向

最後に墨田区製造業事業所が現在抱えている経営上の課題と今後の経営志向について見ていこう。

はじめに、墨田区に立地していることのメリットについて、表3-3-28に示した。全体に、「有利な生産拠点」にあることを指摘する回答、また、関連産業の多さを指摘する回答が多い。有利な生産拠点、ということの意味は多様であろうが、繊維関連、金属・機械関連事業所では、特に関連産業の多さを挙げる回答が多いことは、これまで見てきた下請関係上の事業所ネットワークが営業の基盤を与えていることのメリットを意味するものであろう。出版・印刷・同関連やゴム・革・窯業・土石の事業所などは、製品を販売する市場との近さを特にメリットと

表 3-3-26 年齢別，月平均賃金-税込み（家族従業員）

	10万未満	10~15万未満	15~20万未満	20~25万未満	25~30万未満	30~40万未満	40~50万未満	50~70万未満	70~100万未満	100万以上	計
~19歳											0
20~29歳	機			機							2
30~39歳	木		機○			機機。印。	機機。	印			9
40~49歳		機機	機機。	印印機機。	印	印。	機。				11
50~59歳		機機		機機。	印。機。		木。機。機。	印。			10
60~69歳		機	機印	機		機。			印。	機。	7
70歳以上		印							印。	印。	3
計	2	6	6	8	3	5	6	2	2	2	42

※織-繊維関連，木-木製品・紙加工品，印-出版・印刷・同関連

ゴ-ゴム・革・窯業・土石，機-金属・機械関連

□。-事業主，□-家族従業員男子，○-家族従業員女子

表 3-3-27 年齢別，月平均賃金-税込み（雇用従業員）

	10万未満	10~15万未満	15~20万未満	20~25万未満	25~30万未満	30~40万未満	40~50万未満	計
~19歳								0
20~29歳		△	機機印			印		6
30~39歳				印機	印		印	4
40~49歳		△△	機		△	機機機木木印		10
50~59歳	△	印	印			機機	機	6
計	1	4	6	2	2	9	2	26

※織-繊維関連，木-木製品・紙加工品，印-出版・印刷・同関連

機-金属・機械関連

□-常雇男子，○-常雇女子，△-パート女子

して挙げている。

反対にこの地で経営を続けることのデメリットは何なのか（表3-3-29）。

全業種にわたって、やはり敷地が狭いこと、地価が高いことが多く指摘されている。これは、東京下町にある墨田区という地域の宿命ともいえようが、特に、木製品・紙加工品などにこの回答が多い。墨田区の製造業事業所がこの地においては、工場規模の拡大を志向しないことが示されているといえよう。

それでは、各事業所が現在経営上で抱えている課題をより広く探っていこう（表3-3-30）。

全体に「受注値が上がらない」こと、店舗工場が古く狭いこと、製品需要が減少していること、などの回答が多い。特に、印刷、ゴム・革関係、金属機械関連の事業所にこれらの回答が多い。また、金属・機械関連では、円高問題を挙げるケースも少なくない。また、業種よりも下請関係との関連が深く、おもに自社製品を扱っている事業所では、利巾が少ないことや税金が高いなどの回答が多いのに対し、主に下請製品を扱っている事業所では、受注値が上がらないことを問題にするケースが多い。

これらの課題の中で、「労働力の質量問題」を挙げるのは、出版・印刷・同関連の事業所などだが、これら、従業員に関する問題については特に聞いた結果が表3-3-31である。「従業員が集まらない」問題に並んで、家族従業員の高齢化を挙げる回答が多いのは、家族協業を基礎とするこの地の事業所を象徴しているといえよう。これは、「後継者がいない」問題や、家族従業員の負担が大きいという問題とも関わっている。そして、こうした家族従業員をめぐる問題の指摘は、当然のことながら、1～4人規模の事業所に多く、5人以上の事業所では、雇用従業員の高齢化が指摘されている。

このように、墨田区の製造業事業所の多くでは、後継者問題は、重要な位置を占めている。各事業所で後継者が決まっているか否かを見てみよう（表3-3-32～34）。

全体としては、決まっているとする事業所は、25.3%に過ぎない。そして、業種的には、繊維関連、ゴム・革・窯業・土石などの事業所で決まっていないとする回答が多い。また、規模としては、小零細のものほど後継者が決まっていず、下請関係との関わりでは、自社製品から離れて下に行くほど後継者が決まっていないとする回答が多い。家族協業を基礎とする事業所にとって、経営の持続という点で深刻な状況といえよう。

こうした経営上の課題が、現下、一国をめぐる規模で生起しているどのような社会情勢と関わっていると経営者は認識しているのか、表3-3-35にその回答を示した。これで見ると、出版・印刷・同関連の事業所では、地域の人口減退、地元産業の弱さなど、直接的な地域の消費ニーズの衰退を挙げるが、その他の業種では、NIES諸国の追い上げを原因とする回答がかなり多い。とりわけ、繊維関連や金属・機械関連事業所にこの回答が多い。少なくともこれらの業種では、最終製品との関わりでNIES諸国との競合が現実のものとなっていることを示している。

それでは、これら事業所は、どのような点に留意して今後の経営を図っていこうとしているのか。表3-3-36にそれを示したが、無回答が36.7%を占め、また回答も多岐にわたっているが、いくつかの特徴を指摘することができよう。全体に4分の1の事業所が新製品開発を

表 3-3-28 業種別, 立地のメリット

	住民ニーズの多様化	有利な生産拠点が	通勤環境が良い	労働力の確保容易	輸送コスト有利	自然環境が良い	関連産業が多い	情報の入手容易	本社に近い	研究機関に近い	その他	無回答 (NA)	計
繊維関連	1 (7.7)	5 (38.5)	1 (7.7)	0 (0.0)	1 (7.7)	1 (7.7)	4 (30.8)	2 (15.4)	1 (7.7)	0 (0.0)	2 (15.4)	0 (0.0)	13 (100.0)
木製品・紙加工品	0 (0.0)	3 (50.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	6 (100.0)
出版印刷関連	2 (18.2)	6 (54.5)	3 (27.3)	0 (0.0)	4 (36.4)	0 (0.0)	3 (27.3)	1 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (18.2)	1 (9.1)	11 (100.0)
ゴム・革業・業上石	1 (6.7)	6 (40.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	5 (33.3)	0 (0.0)	3 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	4 (26.7)	15 (100.0)
金属・機械関連	2 (7.7)	8 (30.8)	2 (7.7)	1 (3.8)	7 (26.9)	1 (3.8)	9 (34.6)	3 (11.5)	1 (3.8)	1 (3.8)	3 (11.5)	4 (15.4)	26 (100.0)
その他・無回答	0 (0.0)	2 (25.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	3 (37.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	3 (37.5)	8 (100.0)
計	6 (7.6)	30 (38.0)	9 (11.4)	1 (1.3)	19 (24.1)	3 (3.8)	23 (29.1)	6 (7.6)	2 (2.5)	1 (1.3)	10 (12.7)	13 (16.5)	79 (100.0)

表 3-3-29 業種別, 立地のデメリット

	競争激しい	地価が高い	敷地が悪い	交通の便が悪い	人材を確保しにくい	人材の定着性悪い	外注工場がない	公家などのトラブル	地元需要の減少	研究環境が悪い	その他	無回答 (NA)	計
繊維関連	1 (7.7)	7 (53.8)	2 (15.4)	1 (7.7)	1 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (15.4)	4 (30.8)	13 (100.0)
木製品・紙加工品	0 (0.0)	3 (50.0)	4 (66.7)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	6 (100.0)
出版印刷関連	0 (0.0)	1 (9.1)	4 (36.4)	1 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (9.1)	0 (0.0)	1 (9.1)	1 (9.1)	4 (36.4)	11 (100.0)
ゴム・革業・業上石	0 (0.0)	3 (20.0)	4 (26.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (13.3)	1 (6.7)	0 (0.0)	2 (13.3)	5 (33.3)	15 (100.0)
金属・機械関連	1 (3.8)	6 (23.1)	10 (38.5)	3 (11.5)	2 (7.7)	2 (7.7)	1 (3.8)	3 (11.5)	3 (11.5)	0 (0.0)	3 (11.5)	5 (19.2)	26 (100.0)
その他・無回答	1 (12.5)	1 (12.5)	2 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	4 (50.0)	8 (100.0)
計	3 (3.8)	21 (26.6)	26 (32.9)	5 (6.3)	4 (5.1)	2 (2.5)	1 (1.3)	8 (10.1)	4 (5.1)	1 (1.3)	9 (11.4)	23 (29.1)	79 (100.0)

表 3-3-30 業種別, 経営上の課題

	仕事がない	製品需要が減少	受注確保が難しい	原価引き下げ要求	顧客が減った	同業者競争激しい	大手企業の圧迫	原材料価格が高い	仕入れ価格が高い	利益が少ない	店舗工場占拠が多い	税金が高	税金取戻めんど	新規機械購入できず	設備資金不足	運転資金不足	金融の引き締め	立地条件が悪い	地価が高すぎる	労働力の賃金問題	円高問題	円安問題	その他	無回答 (NA)	計	
繊維関連	0 (0.0)	2 (15.4)	1 (7.7)	2 (15.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (7.7)	2 (15.4)	2 (15.4)	1 (7.7)	2 (15.4)	1 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (15.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (7.7)	3 (23.1)	13 (100.0)	
木製品・紙加工品	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (50.0)	6 (100.0)
出版印刷関連	0 (0.0)	2 (18.2)	3 (27.3)	1 (9.1)	0 (0.0)	2 (18.2)	1 (9.1)	1 (9.1)	1 (9.1)	1 (9.1)	3 (27.3)	1 (9.1)	1 (9.1)	2 (18.2)	0 (0.0)	2 (18.2)	0 (0.0)	2 (18.2)	2 (18.2)	2 (18.2)	1 (9.1)	0 (0.0)	1 (9.1)	0 (0.0)	11 (100.0)	
ゴム・革業・業上石	2 (13.3)	2 (13.3)	4 (26.7)	1 (6.7)	1 (6.7)	1 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	4 (26.7)	2 (13.3)	1 (6.7)	1 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (13.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	1 (6.7)	3 (20.0)	15 (100.0)	
金属・機械関連	1 (3.8)	5 (19.2)	8 (30.8)	3 (11.5)	1 (3.8)	4 (15.4)	2 (7.7)	0 (0.0)	1 (3.8)	5 (19.2)	7 (26.9)	4 (15.4)	1 (3.8)	2 (7.7)	2 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.8)	0 (0.0)	1 (3.8)	5 (19.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (7.7)	26 (100.0)	
その他・無回答	1 (12.5)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	3 (37.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	2 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (37.5)	8 (100.0)	
計	4 (5.1)	12 (15.2)	17 (21.5)	7 (8.9)	3 (3.6)	9 (11.4)	3 (3.8)	3 (3.8)	3 (3.8)	11 (13.9)	16 (20.3)	9 (11.4)	5 (6.3)	7 (8.9)	6 (7.6)	3 (3.8)	0 (0.0)	3 (3.8)	8 (10.1)	3 (3.8)	9 (11.4)	1 (1.3)	3 (3.8)	14 (17.7)	79 (100.0)	

表 3-3-31 規模別、従業員問題

	従業員集 まらない	従業員の 未定着	技術・技	従業員高 齢化	賃金高す ぎる	家族従業 員負担大	家族従業 員高齢化	後継者い ない	その他	無回答 (NA)	計
1～4人 家従のみ	6 (13.6)	0 (0.0)	1 (2.3)	2 (4.5)	1 (2.3)	4 (9.1)	10 (22.7)	5 (11.4)	2 (4.5)	20 (45.5)	44 (100.0)
1～4人 雇用あり	1 (6.7)	2 (13.3)	0 (0.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	1 (6.7)	1 (6.7)	3 (20.0)	2 (13.3)	5 (33.3)	15 (100.0)
5～9人	5 (33.3)	0 (0.0)	1 (6.7)	3 (20.0)	1 (6.7)	3 (20.0)	2 (13.3)	2 (13.3)	1 (6.7)	5 (33.3)	15 (100.0)
10～29人	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	3 (100.0)
30～49人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (100.0)
50～99人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	1 (100.0)
100人以上	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	1 (100.0)
計	13 (16.5)	3 (3.8)	2 (2.5)	7 (8.9)	3 (3.6)	8 (10.1)	13 (16.5)	10 (12.7)	6 (7.6)	32 (40.5)	79 (100.0)

表 3-3-32 業種別後継者の有無

	決まっ ている	決まっ ていない	無回答 (NA)	計
繊維関連	2 (15.4)	11 (84.6)	0 (0.0)	13 (100.0)
木製品・ 紙加工品	2 (33.3)	3 (50.0)	1 (16.7)	6 (100.0)
出版印刷 同関連	3 (27.3)	7 (63.6)	1 (9.1)	11 (100.0)
ゴム・革 窯業土石	2 (13.3)	11 (73.3)	2 (13.3)	15 (100.0)
金属・ 機械関連	8 (30.8)	16 (61.5)	2 (7.7)	26 (100.0)
その他・ 無回答	3 (37.5)	3 (37.5)	2 (25.0)	8 (100.0)
計	20 (25.3)	15 (64.6)	8 (10.1)	79 (100.0)

表 3-3-33 受注形態別後継者の有無

	決まっ ている	決まっ ていない	無回答 (NA)	計
主に自社 製品	8 (34.8)	14 (60.9)	1 (4.3)	23 (100.0)
主に一次 下請け品	7 (25.9)	19 (70.4)	1 (3.7)	27 (100.0)
主に二次 下請け品	3 (20.0)	11 (73.3)	1 (6.7)	15 (100.0)
主に三次 下請け品	1 (14.3)	3 (42.9)	3 (42.9)	7 (100.0)
受注はし ていない	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
その他	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (100.0)
無回答 (NA)	1 (16.7)	3 (50.0)	2 (33.3)	6 (100.0)
計	20 (25.3)	51 (64.6)	8 (10.1)	79 (100.0)

表 3-3-34 規模別後継者の有無

	決まっ ている	決まっ ていない	無回答 (NA)	計
1～4人 家従のみ	7 (15.9)	33 (75.0)	4 (9.1)	44 (100.0)
1～4人 雇用あり	4 (26.7)	9 (60.0)	2 (13.3)	15 (100.0)
5～9人	8 (53.3)	6 (40.0)	1 (6.7)	15 (100.0)
10～29人	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (0.0)	3 (100.0)
30～49人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (100.0)
50～99人	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
100人以上	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	1 (100.0)
計	20 (25.3)	51 (64.6)	8 (10.1)	79 (100.0)

表 3-3-35 業種別経営課題の背景

	内需拡大 政策変化	NIES との競争	国内産業 空洞化	東京一極 集中	地域の人口 減退	地元産業 の弱さ	その他	無回答 (NA)	計
繊維関連	0 (0.0)	7 (53.8)	1 (7.7)	2 (15.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (7.7)	4 (30.8)	13 (100.0)
木製品・ 紙加工品	0 (0.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (66.7)	6 (100.0)
出版印刷 同関連	1 (9.1)	1 (9.1)	2 (18.2)	0 (0.0)	3 (27.3)	2 (18.2)	0 (0.0)	3 (27.3)	11 (100.0)
ゴム・革 窯業土石	0 (0.0)	5 (33.3)	2 (13.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	9 (60.0)	15 (100.0)
金属・ 機械関連	1 (3.8)	9 (34.6)	3 (11.5)	0 (0.0)	3 (11.5)	4 (15.4)	2 (7.7)	9 (34.6)	26 (100.0)
その他・ 無回答	0 (0.0)	3 (37.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (62.5)	8 (100.0)
計	2 (2.5)	27 (34.2)	9 (11.4)	2 (2.5)	7 (8.9)	6 (7.6)	4 (5.1)	34 (43.0)	79 (100.0)

挙げているが、特にこれは、金属・機械関連事業所に多い。また、売上高成長率も22.8%あるが、特に出版・印刷・同関連事業所に多い。繊維関連事業所では、製品の差別化や市場の特化が多く、ゴム・革・窯業・土石の事業所では、新規市場進出、生産システム合理化などが多い。ここには示していないが、新製品開発や製品の差別化などの回答は主に自社製品を生産している事業所に多い。

最後に、今後の経営志向について、事業所の存廃も含むより根本的な点を見ておこう（表3-3-37）。

全体に、現状維持が38.0%と最も多く、経営内容の改善、規模拡大、多角化などの積極志向は30%を占める。しかし、いずれ縮小・廃業、まもなく廃業とする事業所も7ケース（9%）存する。現状維持は、繊維関連やゴム・革、金属・機械関連などの事業所に多く、印刷関係の一部では積極志向がある。

また、この志向性は、表3-3-38に見るごとく、小規模のとりわけ1～4人規模の家族従業員のみ事業所で、他の事業に転換しようとの志向や縮小・廃業志向が多いという特徴を持っている。

ところで、こうした事業所の将来展望は、当然のことながら先にみた後継者問題とも深く関わっている。表3-3-39に見るように、他の事業への転換志向や縮小・廃業志向は、すべて後継者が決まっていない事業所に限られている。後継者が決まらないから転廃業志向を持つのか、あるいはその逆なのか定かではないが、家族協業によって成り立つこうした事業所にとって、事業所の存続と後継者問題は表裏一体ということができよう。

さらに、こうした転廃業志向の一つの根拠として、土地所有の問題が関わっていることを最後に指摘しておこう。表3-3-40に見るごとく、転廃業志向を持っている事業所はほとんど土地を事業主名義で有している。このことの意味するところは何か。一つは、現在の異常な地価高騰のもとで、これまでの経営を続けるよりも土地を手放すことにより、より将来生活の設計が立てやすいということであろう。また、土地の名義を持っている事業所は、先にみたよ

表 3 - 3 - 36 業種別今後の経営戦略

	売上高成長率	新製品開発	製品の差別化	市場の特化	競争市場から撤退	共同開発共同利用	新規市場進出	生産システム合理化	自己資本充実	資金の運用・活用	競争力の強化	自社技術の活用	技術・資本の提携	ニーズ多様化へ対応	会社イメージの向上	下請企業有効利用	その他	無回答 (NA)	計
繊維関連	1 (7.7)	3 (23.1)	3 (23.1)	2 (15.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (7.7)	0 (0.0)	1 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (15.4)	0 (0.0)	3 (23.1)	2 (15.4)	4 (30.8)	13 (100.0)
木製品・紙加工品	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	3 (50.0)	6 (100.0)
出版印刷同関連	5 (45.5)	3 (27.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (9.1)	1 (9.1)	1 (9.1)	1 (9.1)	0 (0.0)	2 (18.2)	2 (18.2)	2 (18.2)	1 (9.1)	2 (18.2)	1 (9.1)	1 (9.1)	3 (27.3)	11 (100.0)
ゴム・革窯業土石	3 (20.0)	2 (13.3)	2 (13.3)	1 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (13.2)	3 (20.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (13.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (13.3)	7 (46.7)	15 (100.0)
金属・機械関連	7 (26.9)	9 (34.6)	4 (15.4)	0 (0.0)	1 (3.8)	4 (15.4)	1 (3.8)	3 (11.5)	4 (15.4)	0 (0.0)	1 (3.8)	4 (15.4)	1 (3.8)	2 (7.7)	0 (0.0)	4 (15.4)	3 (11.5)	8 (30.8)	26 (100.0)
その他・無回答	1 (12.5)	2 (25.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (50.0)	8 (100.0)
計	18 (22.8)	19 (24.1)	10 (12.7)	3 (3.8)	1 (1.3)	5 (6.3)	5 (6.3)	9 (11.4)	8 (10.1)	0 (0.0)	4 (5.1)	7 (8.9)	3 (3.8)	9 (11.4)	2 (2.5)	9 (11.4)	9 (11.4)	29 (36.7)	79 (100.0)

表3-3-37 業種別今後の経営志向

	現状のまま続ける	経営内容の改善	経営規模の拡大	多角化をはかる	他の地域に移る	他の資本系列へ	他の事業に転換	いずれ縮少・廃業	まもなく廃業	無回答 (NA)	計
繊維関連	5 (38.5)	2 (15.4)	1 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (7.7)	2 (15.4)	0 (0.0)	2 (15.4)	13 (100.0)
木製品・紙加工品	1 (16.7)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	3 (50.0)	6 (100.0)
出版印刷 同関連	2 (18.2)	5 (45.5)	0 (0.0)	2 (18.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (9.1)	1 (9.1)	0 (0.0)	11 (100.0)
ゴム・革 窯業土石	7 (46.7)	2 (13.3)	1 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	4 (26.7)	15 (100.0)
金属・ 機械関連	10 (38.5)	5 (19.2)	1 (3.8)	2 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.8)	1 (3.8)	0 (0.0)	6 (23.1)	26 (100.0)
その他・ 無回答	5 (62.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	8 (100.0)
計	30 (38.0)	15 (19.0)	5 (6.3)	4 (5.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (2.5)	6 (7.6)	1 (1.3)	16 (20.3)	79 (100.0)

表3-3-38 規模別今後の経営志向

	現状のまま続ける	経営内容の改善	経営規模の拡大	多角化をはかる	他の地域に移る	他の資本系列へ	他の事業に転換	いずれ縮少・廃業	まもなく廃業	無回答 (NA)	計
1～4人 家従のみ	22 (50.0)	6 (13.6)	1 (2.3)	2 (4.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (4.5)	4 (9.1)	0 (0.0)	7 (15.9)	44 (100.0)
1～4人 雇用あり	4 (26.7)	6 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	1 (6.7)	3 (20.0)	15 (100.0)
5～9人	3 (20.0)	2 (13.3)	2 (13.3)	1 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)	0 (0.0)	6 (40.0)	15 (100.0)
10～29人	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)
30～49人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (100.0)
50～99人	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
100人以上	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
計	30 (38.0)	15 (19.0)	5 (6.3)	4 (5.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (2.5)	6 (7.6)	1 (1.3)	16 (20.3)	79 (100.0)

うにこの地での創業年の古いものであり、必ずしも今後の社会情勢のもとでの経営に対応しやすいものではないということかも知れない。この点、土地を借用している事業所や、会社名義の事業所では、ほとんどすべてが何らかの形での経営の改善や持続を志向していることは、対称的である。

第6節 小括

以上見てきたように、多くの墨田区製造業事業所は、20坪前後の土地にたち、小規模で家族協業に支えられているという基本的特徴を持つ。そして、規模拡大という方向での志向は

表 3 - 3 - 39 後継者の有無別今後の経営志向

	現状のまま続ける	経営内容の改善	経営規模の拡大	多角化をはかる	他の地域に移る	他の資本系列へ	他の事業に転換	いずれ縮少・廃業	まもなく廃業	無回答 (NA)	計
決まっている	7 (35.0)	5 (25.0)	3 (15.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (15.0)	20 (100.0)
決まっていない	21 (41.2)	10 (19.6)	1 (2.0)	2 (3.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (3.9)	5 (9.8)	1 (2.0)	9 (17.6)	51 (100.0)
無回答 (NA)	2 (25.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	4 (50.0)	8 (100.0)
計	30 (38.0)	15 (19.0)	5 (6.3)	4 (5.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (2.5)	6 (7.6)	1 (1.3)	16 (20.3)	79 (100.0)

表 3 - 3 - 40 土地名義別今後の経営志向

	現状のまま続ける	経営内容の改善	経営規模の拡大	多角化をはかる	他の地域に移る	他の資本系列へ	他の事業に転換	いずれ縮少・廃業	まもなく廃業	無回答 (NA)	計
全部事業主名義	15 (48.4)	5 (16.1)	1 (3.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (6.5)	3 (9.7)	1 (3.2)	4 (12.9)	31 (100.0)
一部事業主名義	2 (28.6)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (28.6)	0 (0.0)	2 (28.6)	7 (100.0)
全部借用	11 (44.0)	5 (20.0)	1 (4.0)	2 (8.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.0)	0 (0.0)	5 (20.0)	25 (100.0)
一部借用	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	2 (100.0)
全部会社名義	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	2 (100.0)
一部会社名義	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)
その他	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	1 (100.0)
無回答 (NA)	1 (12.5)	3 (37.5)	2 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	8 (100.0)
計	30 (38.0)	15 (19.0)	5 (6.3)	4 (5.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (2.5)	6 (7.6)	1 (1.3)	16 (20.3)	79 (100.0)

とんど持ちえないといえよう。しかし、人口と事業所の密集地域に立地していることは、特に事業所ネットを存立条件としている繊維関連の一部事業所や金属・機械関連事業所、印刷関連事業所などに有利に作用している。戦後の新しい需要に対応して創業されてきたこれらの事業所では、NIES 諸国の追い上げなどの競争条件の激化にも拘らず、こうした地域のメリットを生かして経営内容をさらに改善していく志向が見られる。しかし、土地の異常高騰といった状況は、よほどの経営上の展望がないと、税金その他様々な不利もある。そして、古くに創業された、かつての需要に対応した経営内容を持つ一部の小規模事業所では、後継者も決まらず、土地を手放すか、他の利用に転じて、これまでの事業は廃止しようとの志向も見られる。こうした分岐に、墨田区製造業事業所は直面しているといえよう。(藤井 史朗)